

財政再建・日野市第6次行財政改革大綱実施計画  
実施状況報告書(令和6年度)  
への意見について

令和7年度日野市行財政改革推進委員会  
令和7年8月

# 改革対象事業の取組状況・効果額

## 意見・質問

- 「公立病院の経営健全化」と「会計年度任用職員の配置・全体管理」について、効果が出ていない理由・背景は何か。
- 「行政サービスのアップデート」について計画通りとなっているが、数値として見える効果はあるのか。

## 回答及び今後の対応案

- 公立病院の取組内容は「一般会計繰出金の縮減」としてありますが、病院経営が公立私立問わず苦しくなっており、日野市立病院においても経営健全化の中で繰入金金の縮減を目指しましたが、令和6年度は増額となったことにより財政効果が生じなかったものです。
- 会計年度任用職員については、日野市は会計年度任用職員に依存していることから「前年度比で毎年度60人減」を年度計画としておりましたが、令和6年度においては58人増という結果となりました。要因としては、職員の定年退職、離職、病気休暇に加え、男性職員の育休の加速なども重なり、残った職員で業務を行うマンパワーが減ってきており、結果として会計年度任用職員を採用せざるを得なかったことにあります。
- 会計年度任用職員を減らしていく方法としては「事業を減らすことで職員が少なくても業務が回る状態を作ること」と「これまで職員が行ってきた業務を委託すること」があると考えています。委託化による人件費の単純な削減の影響は少ないですが、国や東京都の財源確保がしやすくなるというメリットがあるため、現在委託化を進めております。しかし、委託先の事業者も人手不足の課題に直面しているため委託料が高騰しており、委託化についてもなかなか進まない状況となっています。
- 各改革対象事業における目標について、あらかじめ定性的な目標としている事業は財政効果額として数値的なものでお示しすることが難しくなっております。行政サービスのアップデートについてですが、「行政評価システムに基づく既存事業制度の見直し」では、見直しを要する事業のうち3事業の見直しが完了しており、この見直しを行った事実を効果として考えています。

# 財政効果額の見通し

## 意見・質問

- 財政効果額について、令和10年度以降の見込額294億円の根拠は。

## 回答及び今後の対応案

- 本計画の期間は令和5年度から令和9年度までの5年度間となりますが、令和10年度以降を含めた長期的な視点に立ち取組をしていくこととなっています。
- 改革対象事業の中には、長期的な目線からでないとならぬと成果が出ない取組も含まれており、取組が結実するのが令和10年度以降であれば令和10年度以降の効果額として計上しているものです。
- 縮充という観点で公共施設を計画的に立て替え、建物を減らすことで継続的なコストを低減させる「ファシリティマネジメント」が大きな効果額になっており、この取組による効果額が261億円を占めています。

# 財政非常事態宣言の解除

## 意見・質問

- 財政非常事態宣言の解除については賛成だが、財政上の目標値が令和9年度目標に対して達成していない項目（指標1、指標4）がある。どのように考えているか。本当に大丈夫なのか。
- 指標4の人件費割合について、他市と比較して人件費割合が高い理由は、目標値自体が実態に合っていないと感じる。

## 回答及び今後の対応案

- 指標2の経常収支比率、指標3の公債費負担比率について現段階でクリアしているため、一定のレベルは維持できると考えています。
- 指標1の財政調整基金の残高については、基金総額は100億を超えており、財政調整基金については、令和6年度決算時点で60億、令和5年度決算時点でも56億円あったものです。この56億から40億ほど当初予算編成時に取り崩して残った額が資料でお示ししている23.2億円です。取り崩しは多いけれども戻ってくる額も多く、この背景としては黒字額が増えていることによります。2年続けて黒字が増加し基金も徐々に増えていることから、財政非常事態宣言解除によりすぐに財政的に行き詰まるなどのことはないと考えています。
- 指標4の人件費割合について、数値自体は令和元年度の実績を基に設定しており、その後の人件費の上り幅については想定以上となっている。最低賃金などは徐々に上がっていたものがここにきて急激に上がってきており、この指標4自体が実態とあっていないため、適切ではないと考えています。
- 以上に加え、財政非常事態宣言により職員採用等に影響があることなどを踏まえ、宣言解除について判断したものです。
- 一方で、新たに市立病院の経営課題が大きく出てきています。市全体の財政課題として取り組んでいく体制を早急に構築し対応していくことを必須条件としつつ、財政非常事態宣言については解除してもいいのではないかと、との結論に至りました。

# 一般会計と特別会計の全体を見据えた議論

## 意見・質問

- 一般会計は改善され財政非常事態宣言を解除する一方で、特別会計・公営企業会計では市立病院の赤字が膨らみ、下水道事業は今後東京都負担金の値上げなどが予想され厳しい状況である。
- 財政非常事態宣言の解除は表向ききれいに見えるかもしれないが、実態として市立病院の赤字などが見込まれており、全体を見据えた議論が必要である。

## 回答及び今後の対応案

- ご指摘のとおり、全体を見据えた議論は必要と認識しています。
- 令和6年度決算状況を踏まえ非常事態宣言を継続するかを判断する、と対外的にご説明してきたため、決算状況を踏まえ解除すべきというのが日野市の考え方となります。
- 同時に、病院については非常に危機感を持っています。目の前には病院の経営悪化という大きな課題があるため、危機感を持ちながら臨んでいく必要があると考えています。

# 財政調整基金の積み立て

## 意見・質問

- 指標1の財政調整基金について、目標未達であるが今後どのようにして基金を積み立てていくのか。年度ごとに積立金を繰り入れているのか。

## 回答及び今後の対応案

- 令和5年度、令和6年度の決算から、比較的堅調な値で推移をしているということも踏まえ、特段何もなければ基金の残高は積み増しができると考えていますが、市長の交代や市議選など事業停滞や事業拡大などの傾向が強まる時期でもあるため、状況を踏まえながら持続的な財政運営をしていくことに努めていきたいと考えています。

# 人材確保と持続可能な体制構築

## 意見・質問

- 正規職員の確保が困難な中、会計年度任用職員の採用や業務委託を選択することになるとは思うが、民間企業においても人員不足の業種もあり、今後の動向を見据えて慎重に検討することが必要と考える。

## 回答及び今後の対応案

- 委託化による人件費削減効果は限定的ですが、国や都の財源を活用できる可能性が比較的高いという利点があります。しかし、ご指摘のとおり、民間企業においても人手不足や人件費の高騰により委託料が上昇しているため、委託化のみでの対応には限界があると認識しております
- 今後は、会計年度任用職員の適切な活用や委託化の検討を行うとともに、根本的な対応策として業務の縮減や効率化、DXによる業務改善が重要であると考えております。

# 人材確保・評価制度の見直し

## 意見・質問

- 内定辞退が増えているが、若い世代にとって魅力ある職場づくり、人事制度、評価制度の抜本的な見直しが必要ではないか。

## 回答及び今後の対応案

- 業務に見合った賃金や、ただ単に職員を減らすことにはならないよう、見直しを進めてきました。今後の総合戦略においても、人員配置の在り方についても検討していく事項となっています。
- 人事評価制度の基となる人材育成基本方針がここで改定されました。背景としては、令和5、6年度の「想いをカタチにプロジェクト」により、特に若手職員に「どのような職場にしてほしいか」というような意見を募り、働きがいのための取組を進めてきたところです。プロジェクトは市長が変わったことで一段落しましたが、現市長からもそうした働きがい創出の取り組みを継続するよう、指示を頂いています。

# 図書館運営のあり方の見直し(個票-4)

## 意見・質問

- 図書館の予防保全計画を講じることにより改修、更新費用を12.4億円圧縮したとあるが、建て直せば改修費用はかからないのでは。
- また、図書館の場合は電子図書館の活用促進により職員数を削減でき、その財政効果が発生しているということであれば理解できる。

## 回答及び今後の対応案

- 「建て直しをすれば改修費用は不要ではないか」という点についてですが、確かに建て直し直後には大規模改修の必要がなくなりますが、建て直しには巨額の建設費が必要となり、改修費用を上回る初期投資が発生することが見込まれます。今回の予防保全計画は、既存施設を長持ちさせることで全体費用を圧縮することを目的としたものです。
- また、電子図書館の活用促進による人件費削減効果について、お示ししている12.4億円の圧縮効果は建物の維持管理費に関するものであり、職員体制や運営方法の見直しによる財政効果とは直接的に関係がないものとして整理しております。

## 意見・質問

- 保育園等の民営化が進められているが、私立を含めた現場の声の把握、視察等を行い、うまく回るようにしてもらいたい。

## 回答及び今後の対応案

- ご指摘のとおり、現場の声を丁寧に把握し、必要に応じて視察等も行いながら、円滑な運営につなげてまいります。

# 手数料・使用料の定期的な見直しについて(個票-17)

## 意見・質問

- 歳入増への工夫が必要である。  
昨今の物価高騰により管理経費も増加しており、施設維持のために見直しは必要である。見直し基準において、見直しの年数等は規定されているのか。

## 回答及び今後の対応案

- 「手数料、使用料等設定に関するガイドライン」に基づき、基本的には4年に1度の周期で見直すこととしています。なお、ガイドライン上では、公共施設の直近3年の管理経費から原価を算出することとしているため、物価高騰を踏まえる内容となっています。
- すべての手数料等をこの周期で見直せていませんが、今年度も道路占用料、道路境界手数料、福祉センター使用料等を見直し対象として順次検討を進めています。

## 補助金、手数料使用料等の見直し内容の明確化(個票-14、個票-17)

## 意見・質問

- 補助金事業や手数料、使用料等の見直しを行ったのであれば、どの様な事業でどのような見直しを行ったか、明確化を。

## 回答及び今後の対応案

- 手数料、使用料等の見直し検討状況については「日野市手数料、使用料等検討委員会」における検討事項、及び議事録にてホームページ上で公開しております。  
【ページURL】  
<https://www.city.hino.lg.jp/shisei/gyozaisei/1009905/tesuryo/index.html>
- 補助金の見直しについては順次行っておりますが、改正・対応内容の項目が多く概説することが難しく公表しておりません。なお、個票-14は、「見直し内容の特定・指示」の件数であり、要綱の改正・施行に至っている件数ではありません。また、個票-16については記載の各団体について覚書等により補助金を減額したものが多くございます。

# ふるさと納税への対応(個票-18関連)

## 意見・質問

- 令和5年度の日野市への寄付額は約3700万円、他市への流出額は約7.6億円となっている。日野市のふるさと納税への取組状況を伺う。
- ふるさと納税をやめることはできないのか。

## 回答及び今後の対応案

- 日野市に限らず都内自治体はふるさと納税による流出が多いことが課題になっています。日野市としては、体験型のふるさと納税返礼品を用意するなどふるさと納税のコンテンツの工夫、見直しなどの取組を進めているところです。また、流入を増やす取組として、他市に本社を置く企業から寄付を頂く企業版ふるさと納税を今年度から開始するなど、別の手法による歳入確保の取組を行っています。
- ふるさと納税制度には課題が多いですが、制度が存在する限り流出額を止めることはできないため、いかに歳入確保していくかに現在注力しています。
- 東京都に対し制度の見直しについて要望しており、東京都としても国に対しふるさと納税制度を改善してほしいと言いつづけています。

# 資金運用の工夫について(個票-20)

## 意見・質問

- グリーンボンドの購入が続いているが、これは環境対策など資金使途が限られている。財政調整基金の運用方針について伺いたい。

## 回答及び今後の対応案

- 退職金基金など、しばらくの間は使用する予定がないが蓄えておく必要がある資金を原資に投資するものであるため、財政調整基金からグリーンボンドに投資をしているものではございません。
- グリーンボンドに投資するかその他のファンドに投資するかは、利率や市としての環境行政に対する姿勢などを踏まえ、一定程度はグリーンボンドに投資していくこととして判断したものととなります。

# 国民健康保険特別会計の健全化について(個票-21)

## 意見・質問

- 国民健康保険特別会計の健全化について、約1.8億円の効果があったとのことだが、これは法定外繰出金が減ったという理解で良いか。
- 国民健康保険の特別会計の規模はどの程度か。

## 回答及び今後の対応案

- ご理解のとおり、法定外繰出金が減ったものです。
- 国民健康保険の規模については、社会保険への切り替えにより縮小傾向であると考えられますが、保険加入者は減っても医療費は多くかかっているため、コスト体質は改善されておらず、縮小はしているが依然として厳しい状況です。税率等を検討している中で若干の改善があり、徐々に効果が表れています。

## 意見・質問

- 職員人材の減少問題、特に病欠、退職、採用難などは、背景に多くの問題があると思われる。職場改善の取組を進めていただきたい。
- また、退職者や病欠の数字を明示していただきたい。

## 回答及び今後の対応案

- 職員の病欠や退職、採用難といった人材確保の課題には様々な背景があると認識しております。令和5・6年度の「想いをカタチにプロジェクト」では、若手職員から寄せられた意見を踏まえ、働きがいのある職場づくりを進めてきたところです。今後も職員視点を大切にしながら改善に努めてまいります
- なお、令和6年度普通退職者数は28名、病休者数は150名（実人数）でした。

# 市保有施設の適正配置による維持管理コストの削減(個票-31)

## 意見・質問

- 累積縮減面積がマイナスとなっている。これは誤りか、増えている、ということか。

## 回答及び今後の対応案

- 令和34年度（2052年度）までに長期的かつ計画的に面積を縮減していく計画としていますが、子育て支援施設の新築や増改築、福祉施設の新築、公共施設カルテの精査等により、結果として累積面積は増加しています。そのため縮減に対してはマイナス表記となっています。

# 旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施(個票-33)

## 意見・質問

- 3小学校を対象にサウンディング調査をしているが、その他施設の検討状況はいかがか。
- たとえば、下水道においては他自治体からウォーターPPPの活用などの相談があるが、財政支出への対応策として何か取り組まれていることがあるか。

## 回答及び今後の対応案

- 日野市では高度成長期の昭和40年、50年ごろに建設され老朽化した施設をかなり抱えており、今後更新が課題となってきます。一対一の交換、建て替えでは当然もたないため、複数の建物を集約し管理していくことやPFIやPPPなどの手法の活用を検討しなければならないと考えております。現在、モデル地域として日野本町地区に存在している複数の公共施設を集約し、管理コスト等がどうあるべきかを検討しながら事業を進めています。
- 現在、日野本町地区の再編については「パイロット事業」の位置づけをし、ここで得た民間活力の経験を他に転用し、今後は他地域の公共施設の再編に当たっては民間活力の活用を選択肢に含めていきたいと考えています。

## 旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施(個票-33)

## 意見・質問

- 旧小学校の段階的利用中止に関して、それぞれの団体がどんな活動をしているか十分意見を聴取したうえで代替施設を検討してもらいたい。市政にプラスになるような活動であれば用意するべきであると考えます。

## 回答及び今後の対応案

- 平山台健康・市民支援センター入居団体の代替施設については、各所管部署において当該団体との対話を重ねながら順次調整を進めております。当該施設跡地については、「おかのうえプロジェクト」として令和6年度より地域住民と市が協働し、活用方法の検討を進めています。
- また、令和7年度には旧百草台小学校、旧高幡台小学校を含めた「旧小学校跡地活用サウンディング調査」を実施し、民間事業者の優れたアイデアや経験・ノウハウを取り入れながら、今後の利活用に向けた検討を行っています。